

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
2 年 第 8 号	2. 1 1. 2 5	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>私学助成は、私学に通う生徒・保護者の経済的負担の軽減、私学の施設や教職員の適切な確保を含めた教育環境の維持拡充を主な目的として補助されている。2020 年度から国の就学支援金制度が拡充され、年収 590 万円未満世帯に 396,000 円、年収 910 万円未満世帯に 118,800 円の補助が実現している。</p> <p>関東各県の取り組みを見ると、栃木県は入学金補助（非課税世帯 7 万円、590 万円以下世帯 3.5 万円）を創設、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県は就学支援金に都県単独での学費補助を上乗せすることで生徒・保護者の経済的負担を大幅に減らす努力をしている。一方、茨城県では学費補助に県単独の上乗せがなくなり就学支援金のみになってしまっている。就学支援金だけでは学費全体をカバーできていない。他都県のように茨城県独自で学費補助を上乗せすることが求められている。</p> <p>さらに、2020 年は新型コロナの影響で相当程度の保護者の収入減が見込まれる。家庭の事情によって学業継続をあきらめざるを得ない生徒が出てしまわないように、十分な対策をとることが求められている。</p> <p>また、茨城県では私立中学校・私立幼稚園・私立認定こども園に通う生徒・園児数がとても高くなっている。特に幼稚園・こども園に通う園児が十分にゆきとどいた教育ができるための少人数学級の実現が強く求められている。</p> <p>また、2019 年度に茨城県は私立高校経常費補助に関する配分基準を変更した。「医学部」や大学名を名指ししての「難関大学」への進学者数、部活動等の全国大会出場に重きを置く基準を設定した。このような生徒の成績による査定基準は</p>	私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 14, 183 名	山 中 たい子 江 尻 加 那 中 村 はやと	総務企画	不採択

全国でも極めてまれで、経常費を盾に査定することは学校に成績主義を押し付けるもので、私学助成の趣旨から外れたものである。

以上の立場から、下記の事項について請願する。

記

- 1 新型コロナの影響を含む家計急変世帯と低所得世帯については、授業料と施設設備費等の学費を全額免除できる学費免除制度を実現すること。
- 2 就学支援金制度に県単独分を上乗せし、授業料と施設設備費等の学費を軽減できる制度を実現すること。全額を県が負担し、学校の1割負担をなくすこと。
- 3 私立学校への経常費補助を増額すること。特に高校に対して県単独補助金を増額するとともに、中学校に対して新たに創設すること。
- 4 私立高校経常費に関して、「医学部」や「難関大学」への進学実績や全国大会出場など、生徒の成績をもって査定することをやめ、私学助成の趣旨に沿った基準に戻すこと。